

事務事業名	総合交通体系推進業務費										担当課	部課名	計画建築部都市計画課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	額賀健一	電話	4213

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	都市環境の向上と市民生活の利便性向上を図るため、少子超高齢社会を支える地域に根ざした公共交通網の整備を進めるなど、総合交通体系の構築を目指す。						
事業目的及び必要性	少子超高齢社会が進展する中、地域交通の維持・充実を図っていくことが求められている。また、環境にやさしい交通手段への転換を促すほか、市民活動・産業活動の交流・連携を支える広域交通網などの整備を進めつつ、都市活力を持続していく必要がある。						
対象	1. 個人	市民			435,121	人	
根拠法令等	法律等	交通政策基本法, 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律, 道路運送法 ほか					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ㈱日本能率協会総合研究所ほか)						
	(委託等内容 : 藤沢市交通実態分析等業務委託ほか)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 神奈川中央交通㈱, 江ノ島電鉄㈱, 特定非営利活動法人のりあい善行ほか)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
誰もが移動しやすい交通体系の構築		5-2-11		本事業は「藤沢市交通マスタープラン」において、本市が目指す交通体系の実現に向けた事業として位置づけられている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
交通が便利で移動しやすいと感じますか？		3.23 点	3.28 点	3.24 点	3.28 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報酬	274 千円	非常勤職員(日額報酬)
	需用費	1,471 千円	消耗品費, 施設修繕費, 印刷製本費
	37,135 千円	委託料 23,122 千円	藤沢市交通実態分析等業務委託ほか
	負担金補助及び交付金 12,103 千円	福祉タクシー導入補助ほか	
	その他 165 千円	報償費, 旅費, 役務費	
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報酬	411 千円	非常勤職員(日額報酬)
	需用費	1,759 千円	消耗品費, 施設修繕費, 印刷製本費
	37,958 千円	委託料 32,110 千円	藤沢市将来交通需要推計等業務委託ほか
	負担金補助及び交付金 3,241 千円	善行地区地域提案型交通システム導入支援補助ほか	
	その他 437 千円	報償費, 旅費, 役務費	

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	5.70	7.50	7.50	7.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00人工
合計	5.70人工	7.50人工	7.50人工	7.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.20人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	主な事業実施内容 ①藤沢市交通実態分析等業務委託 東京都市圏パーソントリップ調査の集計データを解析し、藤沢市の交通実態を今後の交通計画策定のための基礎資料として整理した。また、併せて課題の整理を行い、藤沢市交通マスタープランの見直しに向けた方向性を取りまとめた。 ②いずみ野線延伸地域における交通施設規模検討等業務委託 いずみ野線延伸に伴い、健康と文化の森地区に想定されているB駅の交通広場等の施設規模の検討を行った。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	公共交通の利用についての満足度	点	3.3	3.3	3.3	3.3	
	鉄道及びバスの利用率	%	29	29	29	29	
	最寄り駅まで15分圏の人口割合	%	73	73	73	73	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	ノンステップバス導入台数	台	6	6	6	0	
	乗合タクシー等導入箇所数(累計)	箇所	2	2	2	2	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	公共交通の利用についての満足度	点	3.2	3.2	3.2	3.2	
	鉄道及びバスの利用率	%	29	29	31	31	
	最寄り駅まで15分圏の人口割合	%	72	73	73	73	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	97,120	110,099	125,820	107,871	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	100,575	105,291	125,755	107,900	
	事業費(支出済額)	45,476	33,019	52,864	37,135	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	55,099	72,272	72,891	70,765	
	①常時勤務職員等の給与等	52,548	68,753	68,558	66,428	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	279	
	③退職金相当額	2,551	3,519	4,333	4,058	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3,455	4,808	65	-29	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-3,455	4,808	65	-29	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	8,333	0	0	10,320	
(3)現金を伴う収入 (千円)	8,333	0	0	10,320		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	10,320		
④県支出金	8,333	0	0	0		
⑤その他()	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用) A-B E	88,787	110,099	125,820	97,551		
分析指標	項目	鉄道及びバスの利用率	29	29	31	31
	単位		単位	単位	単位	単位
		%	%	%	%	%
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	3,348,965.52	3,796,517.24	4,058,709.68	3,479,709.68	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	207.69 427,501	256.45 429,317	290.54 433,060	224.19 435,121	
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	いずみ野線の延伸に向けた課題では、引き続き、鉄道の整備時期、事業スキーム、事業主体等が明らかになっていないことから、具体的な事業のイメージを描きづらいという課題がある。 地域主体の公共交通については、地域が主体的に取り組み、導入を実現させ、定着することが重要であることから、導入時の導入方法や運営方法などの基準の立案、運行開始後の利用者の定着と運営組織の継続が課題である。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	いずみ野線の延伸に向けた取組では、健康と文化の森地区に想定されているB駅の交通広場等の施設規模の検討を行った。 地域主体の公共交通については、導入方法や定着方法を示した手引等に基づき、導入地区である善行や六会の継続的支援を行うとともに、新たに長後地区での導入を見据え、地域住民との意見交換を進めた。
(3) 令和2年度末時点の課題	いずみ野線の延伸に向けた取組では、B駅周辺のまちづくりの検討が進む中、鉄道の整備時期、事業スキーム、事業主体等が明らかになっていないことから、具体的な事業のイメージを描きづらいという課題が引き続き残る。 地域主体の公共交通については、地域が主体的に取り組み、導入を実現させ、定着することが重要であることから、導入時の導入方法や運営方法、運行開始後の利用者の定着と運営組織の継続が課題である。
(4) (3)解決のための今後の取組	いずみ野線の延伸に向けた取組では、鉄道延伸の課題解決に向けて、引き続きいずみ野線延伸検討協議会に参画する中で、鉄道の整備時期、事業スキーム、事業主体等について、神奈川県等と調整を行っていく。 地域主体の公共交通については、引き続き、導入地区である善行や六会の継続的支援を行うとともに、新たに長後地区での導入を見据え、乗合タクシーの実証運行等を実施する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	人口減少・超高齢社会に加え、新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化などの社会状況の急速な変化に伴い、交通に対するニーズの多様化が進むとともに、地球環境問題への対応も重要視されている。また、自動運転技術の進展や、新たな移動の概念であるMaaS(Mobility as a Service:サービスとしての移動)の取組が進むなか、交通を取り巻く環境は変革期を迎えている。各交通事業者の運転手不足などの課題への対応や、社会状況の変化、新たな技術等に対応した、新たな交通施策を構築していくことが求められている。	
	公共交通サービス水準が低い地域での移動の足となる路線バスについては、一般的には運行補助などとして公費を投入することにより、維持、確保を図っている。 地域の公共交通に関する取組として、地域住民等が主体となって導入、運営している地域の交通事業について、技術的な支援や車両の購入等に要する経費を負担している。 交通政策審議会の答申に位置付けられたプロジェクトに係る自治体では、関係者会議の設置や課題解決に向けた検討などが進められている。 MaaSや電動キックボードなどの新たな交通の考え方について、実用化に向けた取組をはじめた企業、自治体が出始めている。	
市民ニーズ	把握方法	①交通に関する市民意識調査(平成23年10月,令和2年1月,令和2年12月に実施。) ②東京都市圏パーセントリップ調査の分析
	把握内容	①については、市民の移動手段に関する基礎情報や、交通に関する満足度等(各種移動手段の選択頻度や目的、最寄の駅やバス停名、駅やバス停までの移動手段、駅やバス停までの所要時間と満足度・重要度、バスの運行頻度と満足度・重要度、バス停から目的地までの所要時間と満足度・重要度、など)を把握する。 ②については、10年ごとに実施される東京都市圏パーセントリップ調査の結果から、市内の移動の状況を分析し、経年変化等を把握する。
	対応等	「交通に関する市民意識調査」及び「東京都市圏パーセントリップ調査」の結果を分析し、交通に関する問題点や課題を見出し、今後、望ましい交通体系のあり方の検討や、より具体的な交通施策の検討を行う際に活用していく。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	人々の生活のために移動は必須であり、少子超高齢社会の進展や、地球環境との共生といった社会情勢、新型コロナウイルス感染症に伴う新たな生活様式に対応するためには、交通の現状を把握した上で、将来の交通体系やまちづくり計画との整合を図りながら、適切な交通施策を展開する必要がある。また、交通の利便性が低い地域を解消するため市民生活に密接にかかわる課題や、都市の活性化と活力の維持に関わる様々な交通問題について、総合的な施策を検討する当該事業は今後も重要である。	
	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う新たな生活様式の浸透、少子超高齢社会の進展や地球環境との共生といった社会情勢に対応するため、公共交通サービスや自転車の利用環境の維持や改善に向けた取組を進め、環境にやさしく、だれもが移動しやすい交通体系の構築を目指す。また、地域住民、近隣市町及び関係機関等との連携により、市民生活、産業活動の交流・連携を支える地域・広域の交通網の整備を進めるとともに、都市活力の維持に向け、交通利便性の向上に取り組む。その一環として、地域公共交通導入地区の継続的支援を行うとともに、新たに長後地区で住民組織による地域公共交通の検討を進めるため、乗合タクシーの実証運行を実施する。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	総合交通体系策定に関すること	無	無	3	3
11	地域公共交通システムに関すること	無	無	1	1
12	バス交通に関すること	無	無	1	1
13	自転車走行環境整備計画に関すること	無	有	1	1
14	駐車場計画に関すること	無	無	1	1
15	新南北軸線に関すること	無	無	1	1
16	相鉄いずみ野線延伸に関すること	無	有	1	3
28	港湾連絡業務(片瀬漁港を除く)に関すること	無	無		

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------